当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

チュニジア 2013 年版：国際的な信教の自由に関する報告書

概要

法律は、信教の自由を広範に認めている。しかしながら、チュニジア政府は、宗教的な感情を「害する」とみなされる資料を頒布したとして、市民を投獄するなど、実際には信教の自由の一定の制約を課している。2011 年 1 月の革命後、1959 年の憲法は停止されたが、基本的人権に関する条項は、今もなお有効である。これらの条項は、「公共の秩序を乱さない限り」、良心の自由と、宗教活動の自由を認めている。また、これらの条項は、国教をイスラム教と規定し、国家が「イスラム教の教えに忠実である」よう努めることを定めている。この間、2011 年 10 月に選出された制憲国民議会(National Constituent Assembly)は、新しい憲法の草案の作成を続けた。チュニジア政府は、モスクに対する支配を回復しようとし、また、イマムが「対立を生じさせるような」神学を指導することを阻止しようとした。一部の少数派宗教の信者は、チュニジア政府が、嫌がらせ、暴力行為、及び脅迫から少数派宗教集団を保護するために採っている措置が不適切であるとの不満を示しているが、政府は、異教徒に対する寛容を推進し、宗教的集会に対する規制の緩和続けている。

宗教的な帰属、信仰、又は活動に基づいて、社会から虐待や差別を受けたとする報告が複数あった。サラフィー主義者(イスラム原理主義スンニ派)は、「イスラム的でない」とみなす標的を攻撃し、チュニジア全土で霊廟を放火した。サラフィー主義者グループは、神を冒瀆したとされる人物を殺害すると脅迫したほか、イスラム教に批判的と思われる行事に参加したアーティストを攻撃するなどの行為を行った。また、サラフィー主義者は、一部のイマムが説教中に行ったような、反ユダヤ的メッセージも発した。

米国大使、米大使館員、及び米国政府高官は、2013 年全般を通じて、定期的にイスラム教、キリスト教、及びユダヤ教の宗教的指導者と会合を持った。米大使館員は、ジェルバ(Djerba)、チュニス(Tunis)、及びザルジス(Zarzis)在住のユダヤ人コミュニティと会談した。大使館によるアウトリーチ活動や公式会議において、米国政府職員は、信教の自由と少数派宗教集団の権利の重要性を繰り返し強調した。

第 I 節 宗教の人口統計

米国政府は、チュニジアの総人口を 1,080 万人(2013 年 7 月の推定人口)と推定している。そのうちの 99%はイスラム教スンニ派と認識されている。残りの 1%は、キリスト教徒、ユダヤ教徒、イスラム教シーア派、及びバハーイー教徒で構成される。キリスト教は 2 番目に大きな宗教であり、(ローマ)カトリック教徒がその 88%を占めている。カトリック教会関

係者は、全国に散らばった信者を 5,000 人以下と推定している。残りのキリスト教徒は、プロテスタント、ロシア正教、フランス改革派教会、英国国教会、セブンスデー・アドベントリスト、ギリシア正教、及びエホバの証人である。ユダヤ教は、チュニジアで 3 番目に大きな宗教であり、信者は約 1,500 人である。ユダヤ人の 3 分の 1 は、首都又はその近隣地域に居住し、残りはジェルバ(Djerba)島やザルジス(Zarzis)の町近郊に居住している。あるユダヤ人コミュニティは、2,500 年以上にわたり、チュニジアで暮らしている。

第 II 節 信教の自由の尊重に対するチュニジア政府の立場

法的/政策的枠組み

1959 年の憲法は停止されたが、信教の自由などの基本的人権に関する条項は、今もなお有効である。これらの条項は、「公共の秩序を乱さない限り」、良心の自由と、宗教活動の自由を認めている。また、これらの条項は、国教をイスラム教と規定し、国家が「イスラム教の教えに忠実である」よう努めることを定めている。さらに、法律と政策は、一般的に信教の自由を保護している。伝統的な宗教的価値を批判するような言論は、刑法や電気通信法(Telecommunications Code)の規定に従って起訴される。刑法は、「公序良俗に反する方法で意図的に他者を困惑させる」ことによって風紀を害する行為だけではなく、「公共の秩序又は風紀を害する」可能性のある言論も違法としている。電気通信法は、「公共の通信ネットワークを通じて他者を傷つける、又は他者の生活を混乱させる」ことを違法としている。国民は、信教の自由の侵害に関し、政府を訴える権利を有する。

法律は、チュニジア政府が、モスクを管理下に置き、イマムを指名し、その給与を支払うことにより、イスラム教の礼拝を監督することを定めている。しかし、革命後、チュニジア政府は、多くの地元の委員会に対し、モスクの日常的な問題を管理し、イマムを自由に指名することを許可している。この慣習は、頻度は減ったものの、今なお続いている。チュニジア大統領によって指名される最高権威のイスラム法学者(grand mufti)は、宗教的祝日を宣言する、イスラム教への改宗者に対して証明書を発行する、市民の問い合わせに対応する、国際的な宗教会議において国を代表する、学校の教育課程に関して意見を述べる、イスラム教に関する研究と執筆を行うなどの職務を担当する。チュニジア政府は、「対立を生じさせるような」神学を指導していると当局がみなすイマムを排除するための行政/法的手続を執行する。国家の都市計画規定に準拠している限り、新しいモスクを建設することができる。完成したモスクはチュニジア政府の資産となり、以降はチュニジア政府が維持を受け持つ。しかし、以前の慣習とは異なり、多くのモスクは、訪問者に関する独自の方針を設け、礼拝や正式な宗教儀式の時間外でも開放している。

成文化された民法はナポレオン法典に基づいているが、家庭内の紛争や相続問題に関しては、裁判官はしばしば、慣習法の基礎であるとして、シャリーア(イスラム法)の概念に訴えることがある。例えば、成文化された法では、幼い子どもの親権を母親に与えている。しかし、父親が抗議した場合、裁判官は、多くの事例で母親が子どもを連れて出国することを認めず、シャリーアが父親を家族の長と定めていることに基づいて、子供たちは父親から旅行の許可を得なければならないという判断を下してきた。こうした慣行にもかかわらず、親権をめぐる裁判で、父親が、母親の同意なくして家族を海外に連れて行ってはならないと判決された事例もある。

チュニジア政府は、ユダヤ教徒に対し、礼拝の自由を認め、グランド・ラビ(grand rabbi(ユダヤ教指導者))の給与を支払っている。また、すべてのシナゴーク(synagogue(ユダヤ教の会堂))に対し、ある程度の警備を提供し、その修復費や維持費の一部を補助している。政府職員のほとんどはイスラム教徒であるが、チュニス(Tunis)にあるユダヤ教徒の墓地を管理している。

チュニジア政府は、1956年の独立以前に設立されたキリスト教団体及びユダヤ教団体を承認している。また、キリスト教会が自由に活動することを認め、教皇庁との1964年政教条約に従って、(ローマ)カトリック教会を正式に承認している。国内で、「あらゆる宗派の」14の教会を承認したことに加え、18世紀と19世紀にカトリック教会との間でチュニス(Tunis)のベイ(Bey(軍司令官))が署名した公有地の供与も認めている。カトリック信者とプロテスタント信者は、しばしば個人の住宅、又は政府が承認したその他の場所で礼拝を行っている。

イスラム教教育は、公立学校で必修である。中等教育の生徒に対する宗教教育の課程には、ユダヤ教とキリスト教の歴史も含まれている。

チュニジア政府は、ユダヤ人コミュニティが私立のユダヤ教の学校を運営することを許可し、ジェルバ(Djerba)島とチュニス(Tunis)に居住するユダヤ人の児童が、公立学校と私立のユダヤ教の学校の両方に通うことを認めている。ユダヤ教とイスラム教の生徒と一緒に机を並べているのは、チュニジア政府が運営するエッスアーニ・スクール(Essouani School)とフームスークセカンダリー・スクール(Houmt Souk Secondary School)の2校のみである。これらの学校では、土曜日をサバス(Sabbath(安息日)ユダヤ教の)とするユダヤ教徒に便宜を図るため、土曜日にユダヤ教徒の生徒がジェルバ(Djerba)島のユダヤ教の学校でユダヤ教の授業を受ける一方で、イスラム教徒の生徒はイスラム教の授業を受けることとした。チュニス(Tunis)にも私立の小さなユダヤ教の学校がある。

政府の慣行

チュニジア政府は、国家のイスラム主義の規範を冒涇したり、批判したりしたとみなされる言論を行った人物の投獄を続けている。また、モスクに対する支配を回復しようとし、イマムが「対立を生じさせるような」神学を指導することを阻止しようとした。

預言者ムハンマド (Muhammad)の裸の漫画をオンラインに掲載したとして懲役 7 年半の刑に処された自称無神論者の Jabeur Mejri は、上訴を棄却された後、冒涇の罪で投獄されたままである。マルズーキ(Marzouki)大統領は、2013 年 11 月に Mejri を赦免することを誓ったが、未だに実現していない。

法令は、2011 年 9 月から、宗教的な基盤を持つ政党についてのそれまでの禁止を解除した。チュニジア政府は、明らかに宗教的な基盤を持つ 4 つの政党を承認した。2011 年以降、合計 9 つのイスラム教系政党が結成されたが、中でも人民から広く人気を得ている政党はナハダ(Nahda)党のみである。首相は、ヒズボラ・チュニジア(Hezbollah Tunisia)という名称の政党が提出した申請を、イスラム帝国の形成を目的としているとして、却下した。

チュニジア政府は、暴力的と見られる一部のサラフィー主義者に対し、監視する、隔離する、対抗するなどの措置を講じた。内務省(Interior Ministry)が、アンサール・アル・シャリーア・イン・チュニジア(Ansar al-Sharia in Tunisia(AAS-T))の年次会議を、公共の安全を脅かしたとして違法としたところ、その後、2013 年 5 月に、イスラム主義者と治安部隊がケルアン(Kairouan)で衝突した。その後、AAS-T は、首都チュニス(Tunis)郊外のタダモン(al-Tadamon)で会議を開こうとしたが、治安部隊と抗議者との間で衝突が起き、1 人が死亡した。2013 年 8 月、チュニジア政府は、その年に起こった 2 件の政治がらみの暗殺事件に関与しているとして、AAS-T をテロ組織と指定した。

2013 年 6 月、イスラム主義者 6 名が、2012 年 10 月にマヌーバ(Manouba)県にあるスーフイー派の寺院を攻撃したとして、懲役 5 年の刑を言い渡された。2013 年 1 月 12 日のシディ・ブ・サイド(Sidi Bou Said)にある寺院に対する攻撃の後、チュニジア政府は、歴史的・文化的な記念建造物を保護するため、文化省(Ministry of Culture)の監督下に National Institute of Patrimony(国家遺産協会)を設置した。文化省によると、その年、26 ほどの寺院が故意に破壊されたが、遠隔地の事件であるため、犯人を特定することは困難であるという。

メディアの報道によると、2011 年の革命後、独立したイスラム主義のグループが、国内の 5,000 のモスクのうち 5 分の 1 ほどを支配下に置いたという。その後、チュニジア政府はこ

これらのモスクのほとんどの支配権を回復した。2013年5月、宗教問題省(Minister of Religious Affairs)の大臣ヌールディン・ダハム(Nourredin Khadmi)は、政府の支配外にあるモスクを100としたが、11月にはこの数字を40に下げた。ただし、独立した研究者は、政府が、政府の支配下にあると主張するモスクで行われる説教や活動に関し、どの程度の権限を持っているかは疑問であるとしている。宗教問題省は、「対立を生じさせるような」神学を指導したとされるイマムを監視し、排除することを続けている。例えば、2013年9月、宗教問題省は、違法に自らをモナステール(Monastir)にある al-Omran モスクのイマムと称したサラフィー主義活動家を告訴した。裁判官は、Bilel Chaouachi が有罪であることに同意し、有罪判決を下したが、3年の懲役刑を執行猶予とした。地元メディアによると、チュニジア政府は、2013年6月、「過激派イデオロギー」に対抗するため、湾岸諸国出身の8人のイマムの入国を拒否したという。チュニジア政府は、また、穏健さと寛容さの価値が維持されることを確保し、暴力的な過激主義の脅威に対抗するために、モスクの集会に協力を求めた。

ユダヤ人コミュニティの一部のメンバーは、安全上の不安を表明したが、不穏な空気が高まっているという報告を軽視する者もいた。2013年10月、チュニジアのグランド・ラビ(grand rabbi(ユダヤ教指導者))は、少数民族の人権擁護団体の長が重大な反ユダヤ的犯罪と評した事件を、単発的な個別の事件であるとして、警告を退けた。チュニスのユダヤ人協会(Association of the Jewish Community of Tunis)の会員は、チュニジア政府が1999年の登録申請を受理していないにもかかわらず、毎週会合を開き、妨害されることなく宗教活動と慈善活動を続けた。チュニジア政府の高官は、反ユダヤ的な行為に対する非難を続けている。2013年1月にスース(Sousse)にあるユダヤ教徒の墓地が破壊された後、当時のハマディ・ジェバリ(Hamadi Jebali)首相は、「チュニジアの文化的・歴史的遺産を破壊する犯罪行為に対し、強い憤りを感じる」と表明した。

第III節 信教の自由に対する社会的尊重の現状

宗教的な帰属、信仰、又は活動に基づいて、社会から虐待を受けたとする報告があった。チュニジア全土で、サラフィー主義者と思われる人々が、「非イスラム的」と思われる人々を襲撃した。偶像として崇められるスーフィー派学者の墓の前で礼拝する慣習に抗議し、サラフィー主義者と思われる人々が、少なくとも26のスーフィー派寺院を破壊した。

2013年3月、サラフィー主義者10人の集団が、冒涇を行ったとされる人物の避難を支援したことへの報復として、チュニジア北西部のシリアナ(Siliana)にある警察署を襲撃した。新聞社の報道によると、同月中、30~40人のサラフィー主義者が、ある劇場への入口を封鎖し、イタリア女優に対し、チュニジアにはユダヤ人女性の居場所は無いと伝えたとき

れる。2011年1月に前政権が失脚した後、多くのイスラム主義の集団が、イマムを追放し、中にはサラフィー主義のイマムを代わりに置いた事例もあった。サラフィー主義のイマムの説教には、イスラム教徒以外の市民を殺害せよというメッセージを含め、反ユダヤ教・反キリスト教的メッセージが込められているものもあった。2013年8月、著名なスーフィー派聖職者 Sherif El-Beji は、厳格なイスラム主義の解釈に反対していることを理由に、サラフィー主義者から殺害の脅迫を受けたと主張した。El-Beji は、政治問題に関わり、また、イスラム主義のナハダ(Nahda)党を支持する宗教的人物を批判したことから、一部の集会において「世俗的なイマム」として知られるようになった。

2013年には、反ユダヤ的表現が問題となった複数の事件が起こった。例えば、3月のサラフィー主義者の大集会で、一部の参加者が反ユダヤ的な歌を歌ったり、ユダヤ人に対する暴力を呼び掛けたりした。政府役人、及び宗教指導者らは、こうした表現を厳しく非難した。穏健派のサラフィー主義者は、警察によるプロファイリングに不満を表し、サラフィー主義者に独特の衣服と長い髭のせいで、一般的な疑いをかけられていると述べた。

改宗は合法であるが、イスラム教徒が他の宗教に改宗することに対しては、大きな社会的圧力がある。イスラム教から改宗したチュニジア人キリスト教徒の一部は、家族、その他の者から暴力の脅迫を受けているとして、不安を示した。

第IV節 米国政府の政策

米大使館は、チュニジア全土で、宗教集団の指導者と頻繁に接触をもっている。米国大使は、2013年3月、ジェルバ(Djerba)のユダヤ人社会の指導者と会談した。また、米国大使館の職員は、米国政府が重視する信教の自由と寛容をさらに推し進めるため、2013年を通して、政府職員や宗教的指導者と定期的に会談した。米国大使館は、Nida Rahman、及び Social Development and Empowerment Center などの市民社会組織と共働し、モスクにおいて、相互の尊敬と寛容を推進するような説教を行うことを奨励した。さらに、米国大使館は、著名な講演者を数人招き、青年団体、女性団体、及び市民社会を対象に、宗教及び文化の多様性に関する米国の経験についての講演会を開催した。

米国大使館は、宗教的寛容と多元的共存に関する米国の対策を強調するためのプログラムを含め、定期的に意見交換を行ってきた。大使館員は、定期的にイスラム教、ユダヤ教、及びキリスト教の指導者と会合を持った。米国大使館は、若者がチュニジアの公共政策や宗教的認識の形成に積極的に参加していると考え、度々、若年者を対象に、宗教がどのように政治生活に関連するかについての討論会を開催した。